

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132217	東京都	清瀬市	都市 II-3

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実施率	類似団体 未実施率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.9%
	案内・受付	89.6%	89.9%
	電話交換	94.0%	92.9%
	公用車運転	90.8%	88.6%
	し尿収集	100.0%	99.2%
	一般ごみ収集	98.7%	97.5%
	学校給食(調理)	92.9%	72.9%
	学校給食(運搬)	98.6%	91.2%
	学校用務員事務	49.3%	38.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報研修・市内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	96.2%	97.8%
	調査・集計	100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

窓口業務の民間委託

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

委託状況: 委託予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村別)
実施率	委託率
15.1%	40.7%
14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施済: 委託予定無し

対象局: 普長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

類似団体: 実施率 53.0%, 委託率 4.7%

全国(市区町村別): 実施率 33.0%, 委託率 3.3%

「実施予定無し」及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

中心施設	指定導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 実施数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	類似団体 未導入率
体育館	1	100.0%		0		61.9%	40.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%	0		64.8%	48.4%
プール	1	1	100.0%	0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0		0		36.4%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%	0		77.0%	65.0%
保養施設 (保養所、保養センター等)	0	0		0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0		0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0		0		67.7%	75.0%
産業施設、実業施設	0	0		0		90.0%	69.8%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0		0		99.8%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	0		51.6%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%	0		53.8%	37.1%
大規模遊園、茶場等	0	0		0		47.2%	22.8%
図書館	6	0	0.0%	6	利用者の利用サービス等の利用促進推進、デジタル化やITによる業務の効率化を図るため、指定管理者制度の導入を検討している。指定管理者制度の導入を検討している。指定管理者制度の導入を検討している。	29.2%	20.2%
博物館 (歴史、文化、自然、科学等)	2	1	50.0%	1	指定管理者制度の導入による業務の効率化を図るため、指定管理者制度の導入を検討している。	31.8%	28.1%
公民館、市民会館	0	0		0		32.0%	23.9%
文化会館	1	1	100.0%	0		72.0%	51.5%
会館、研修所等 (青少年の育成など)	0	0		0		27.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0		0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	指定管理者制度の導入による業務の効率化を図るため、指定管理者制度の導入を検討している。	60.9%	53.0%
児童クラブ、学習施設	22	9	40.9%	13	指定管理者制度の導入による業務の効率化を図るため、指定管理者制度の導入を検討している。	21.7%	24.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

類型: 自治体クラウド

単独クラウド: ○

類似団体	全国(市区町村別)
実施率	単独クラウド
82.6%	31.4%
全国	
単独クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定: ○

策定予定時期

類似団体	全国(市区町村別)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成予定: ○

作成完了予定年度: 令和3年7~9月

類似団体	全国(市区町村別)
作成割合	作成割合
80.2%	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】作成済の※印は、平成30年度決算から取引の帳簿、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体